第4期
第2四半期
株主の皆様へ

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで

証券コード	5413

日新製鋼

日新製鋼 第4期 第2四半期

グループ経営理念

お客様中心主義に基づき、鉄を通じてお客様の夢と理想の実現をお手伝いするため、価値ある商品・技術・サービスを提供し、お客様とともに新たな市場を創造して豊かでゆとりある社会の発展に貢献します。

グループ経営ビジョン

1. 社員一人ひとりの力を大切にし、人と人の繋がりによってグループ総合力を発揮します。
2. 素材・加工メーカーとしての進化を続け、マーケットにおける存在感・存在価値を高めます。
3. 社会や地球環境と調和した健全な発展により、現在と未来のお客様・株主・社員に選ばれる会社を目指します。

Contents

1 グループ経営理念・グループ経営ビジョン
2 ごあいさつ
3 事業の概況
6 主要な経営指標等の推移（連結）
7 財務諸表（連結）
9 TOPICS 特集 役員インタビュー
13 会社概要
15 配当について
17 株式に関するご案内

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご理解とご支援をいただきまして、誠にありがとうございます。

当第２四半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の事業の概況等を報告する「株主の皆様へ」をお手元にお届けいたします。

当第２四半期は、需要回復に勢いを欠く中、コア製品（ZAM®、特殊鋼、ステンレス、カラー鋼板）を中心に採算重視の販売に取り組んだ結果、引き続き黒字を確保することができました。しかしながら、今後は、米国の金融政策正常化に向けた動きや中国および新興国経済減速の影響が懸念されており、経営環境には不透明感が増しています。

このような中、本年度は24号中期連結経営計画の折り返し地点に当たる節目の1年となります。企業基盤強化に取り組んだ前半2カ年半の成果を着実に刈り取るべく、24号中期連結経営計画の総仕上げと「稼ぐ力」の強化に向けて、グループ一体で取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成27年11月
代表取締役社長　三喜俊典

当社グループの事業の経過およびその成果

当第2四半期までの経営環境

わが国経済は、政策効果等を背景として雇用や個人所得など一部に改善の兆しが見られるものの、国内消費はいまだ力強さを欠き、海外においても中国および新興国経済の停滞感が強まる展開となりました。

鉄鋼業界におきましても、自動車分野などの一時的な需要の減退により鋼材在庫が高い水準で推移するとともに、海外でも中国の構造的な過剰生産能力に起因したアジア地域の鋼材市況下落や輸入鋼材の流入など、厳しい状況が続いてまいりました。

当社グループの取り組みと当期の業績

このような環境のもと、当社グループは引き続き徹底した合理化・総コスト削減活動を推進し、省エネルギー化や生産効率の向上、在庫削減などの取り組みによる着実な収益基盤強化に努めてまいりました。

販売面においても、マーケット動向に機動的に対応しつつ販売需要を確実に捕捉することで、当社独自のコア製品（ZAM®、特殊鋼、ステンレス、カラー鋼板）を中心とした高付加価値製品の比率拡大を積極的に推進してまいりました。

とりわけ、お客様のご好評をいただいている高耐食溶融めっき鋼板「ZAM（ザム）®」については、住宅建設および環境・エネルギー分野を中心に安定した販売を継続する一方、昨年販売を開始した低光沢性が特徴の新シリーズ「ZAM+（ザムプラス）®」も高い評価を受けるなど、新たなマーケットの開拓も進めてまいりました。米国ウィーリング・ニッシンでの製造も順調に推移しており、今後も基幹商品として国内外で積極的な需要開発を展開してまいります。

ステンレス分野では、原料であるニッケル市況の先安感を背景に需給が緩和する中、国内・輸出向けともに採算重視のきめ細かな販売に取り組んでまいりました。また、統合シナジー効果のメインテーマである周南製鋼所（以下、周南）の製鋼設備リフレッシュ工事の完工により、本年4月より新連続鋳造設備が操業を開始し、最新鋭設備の安定稼働と早期メリット享受に努めてまいりました。また、経営資源の有効活用を含む周南と衣浦製造所（以下、衣浦）の一体運営を加速し、生産効率の改善やコスト削減にも努めてまいりました。さらに、塗装ステンレスの商品ブランドを統合し、遮熱性や耐候性に優れた新シリーズ「月星スワンカラー®」の販売を開始しており、今後もお客様のメリット拡大に繋がる新商品の提供に取り組んでまいります。

特殊鋼分野では、自動車メーカー向けを中心に積極的な拡販を図るとともに、カラー鋼板分野においても、グループ会社と一体で加工性・意匠性などに優れた高機能商品の拡

防風板（ZAM®）

販に努めてまいりました。

当第２四半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の連結業績につきましては、コア製品を中心とした採算重視の販売活動や合理化・総コスト削減活動を強力に推進したものの、市中鋼材在庫の高止まりや急激な原料市況下落による在庫評価損の発生、中国経済の減速による国内外の鋼材市況軟化等の影響が大きく、売上高2,767億59百万円（対前年同期340億71百万円の減収）、経常利益54億55百万円（対前年同期28億68百万円の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益20億7百万円（対前年同期32億51百万円の減益）となりました。

株主の皆様への還元

剰余金の配当につきましては、剰余金の配当等の決定に関する基本方針を踏まえつつ、当第２四半期までの業績および今後の経済情勢や当社グループの事業展開等を総合的に勘案し、中間期の配当を１株につき15円とさせていただくことといたしました。

株主の皆様におかれましては、何卒、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通し

今後の見通し

今後のわが国経済は、東京五輪関連の基盤整備需要や米

新連続鋳造設備竣工式（周南製鋼所）

国経済等に牽引され回復基調を辿ることが期待される一方、中国および新興国経済の減速感の強まりや為替の動向に加え、地政学リスクが経済に及ぼす影響など、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

鉄鋼業界におきましても、自動車分野など需要部門の動向に加え、原油・ニッケルなど原燃料価格やアジア市場の需給緩和に伴う鋼材市況の行方、増加傾向にある鉄鋼通商問題による影響などが危惧されます。

当社グループの事業展開

かかる厳しい状況の中においても、当社グループは後半期間を迎えた24号中期連結経営計画（以下、24号中計）の達成により、統合シナジー効果の最大化、成長戦略の具現化および構造改革の推進に取り組み、いかなる経営環境においても収益を確保できる経営基盤の構築に努めてまいります。

まず、周南の新製鋼設備の最大活用を目指してまいります。衣浦においては本年11月末に製鋼工程を休止しますが、

事業の概況

周南最新鋭設備への生産集約を通じて、効率的な生産体制を構築するとともに、製造可能範囲の拡大や品質・生産性の向上などリフレッシュ工事の効果を最大限に発揮してまいります。熱延工程においても、呉製鉄所（以下、呉）熱間圧延ラインと衣浦ステッケルミルの相互活用による最適生産の推進など、周南・衣浦一体でのメリット最大化を一層追求し、コスト・品質などあらゆる面で競争力を強化し、統合シナジー効果の最大化およびステンレスリーディングカンパニーとしての地位をより確かなものとしてまいります。

品種別成長戦略の取り組みについては、特殊鋼分野では、お客様の品質ニーズ高度化に対応する高清浄度鋼の製造に向け、呉で建設を進めてきた新精錬炉（ＬＦ設備）が本年10月より稼働を開始しました。これまで当社が培ってきた特殊鋼製造ノウハウに新たな強みが加わったことで、一層の品質向上と商品レパートリーの拡充を図り、特殊鋼薄板マーケットにおいて更なる競争力向上に努めてまいります。海外においても、中国の特殊鋼製造販売の合弁会社である浙江日新華新頓精密特殊鋼有限公司が平成28年夏の操業開始に向け、工場建設やマーケティングなどの対応を順調に推進しております。ＬＦ設備の積極活用と併せ、将来的に高い伸張が期待される日系および欧米系自動車メーカー向けを中心とした現地需要に着実に対応してまいります。

また、当社グループは事業基盤の強化に向けた構造改革にも鋭意取り組んでまいります。塗装・建材分野においては、国内建材市場の競争が激化する中でこれまで以上にマーケット動向に即応した事業展開を可能とすべく、当社市川製造所とグループ会社である日新総合建材株式会社（以下、日総建）の事業を統合し、平成28年4月1日付で新たな鉄鋼建材会社「日新製鋼建材株式会社」の発足を決定しました。両社の経営資源を結集することで、当社の素材開発力やコスト競争力などの強みと、日総建が住宅メーカーや工務店向け事業展開で培った提案力・訴求力の相乗効果を発揮し、お客様ニーズに根ざしたワンストップのソリューション提案を実現してまいります。なお、事業再編については、先行スタートした日新製鋼ステンレス鋼管株式会社においても本年４月より販売機能を移管し新たに製造・販売一体の会社となりましたが、専業メーカーとしてマーケットニーズに機動的に対応しつつ、溶接ステンレス鋼管分野のトップ企業への地歩を着実に築いております。

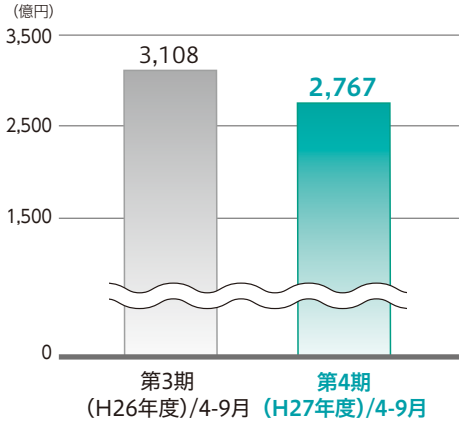
Ｎｏ.3連続塗装設備（市川製造所）

当社グループは24号中計の最終年度（平成28年度）に向け、統合シナジー効果の確実な獲得を中心に計画の達成に一体で邁進し、経営環境の変化にも柔軟に対応できる、徹底した事業競争力の強化と連結企業価値の向上に努めてまいります。また、ガバナンス体制の整備など社会的な要請にも着実に対応しつつ、株主の皆様の負託に応える経営に努めるとともに、「鉄を通じてお客様の夢と理想の実現をお手伝いする」ため、お客様とともに日々新たなマーケットを創造し、独自の存在感を発揮する企業グループとして進化してまいります。

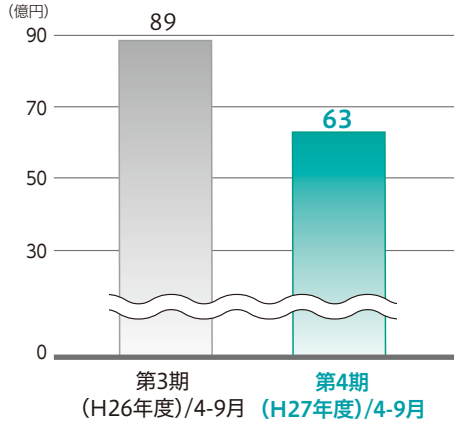
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

主要な経営指標等の推移（連結）

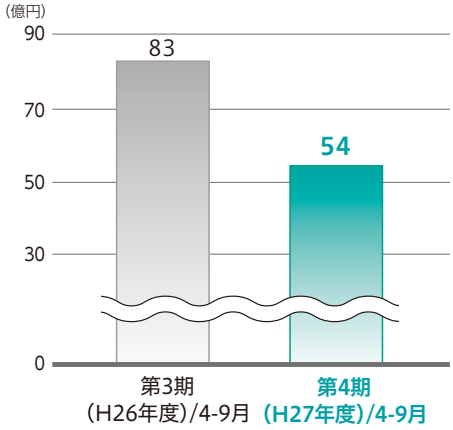
売上高



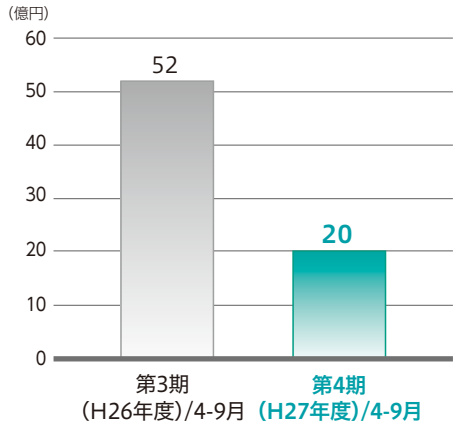
営業利益



経常利益



純利益（※）



（※）親会社株主に帰属する四半期純利益

	第3期（H26年度）	第4期（H27年度）/9月末
総資産（億円）	7,705	7,523
純資産（億円）	2,719	2,641
自己資本比率（%）	34.1	34.1

財務諸表（連結）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前期末 平成27年3月31日現在	当第2四半期末 平成27年9月30日現在
流動資産	**280,433**	**263,547**
現金及び預金	26,300	23,416
受取手形及び売掛金	79,032	73,806
たな卸資産	144,212	142,539
その他	30,888	23,785
固定資産	**490,157**	**488,847**
有形固定資産	267,690	271,935
無形固定資産	10,081	12,229
投資その他の資産	212,385	204,683
資産合計	**770,591**	**752,395**

科　目	前期末 平成27年3月31日現在	当第2四半期末 平成27年9月30日現在
流動負債	**211,158**	**206,444**
支払手形及び買掛金	88,576	85,574
短期借入金	78,672	76,982
その他	43,909	43,887
固定負債	**287,435**	**281,819**
社債	50,000	50,000
長期借入金	161,161	158,261
その他	76,273	73,557
負債合計	**498,594**	**488,263**
株主資本	**194,719**	**194,259**
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	91,099	76,345
利益剰余金	74,160	88,460
自己株式	△ 541	△ 545
その他の包括利益累計額	**68,199**	**62,430**
非支配株主持分	**9,078**	**7,440**
純資産合計	**271,997**	**264,131**
負債純資産合計	**770,591**	**752,395**

総資産

総資産は、現金及び預金の減少（△28億円）、受取手形及び売掛金の減少（△52億円）、投資有価証券の減少（△74億円）等により、前期末より181億円減少し、7,523億円となりました。

負　債

負債は、有利子負債の減少（△45億円）等により、前期末より103億円減少し、4,882億円となりました。

純資産

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益（20億円）、その他の包括利益累計額の減少（△57億円）、剰余金の配当（△43億円）等により、前期末より78億円減少し、2,641億円となりました。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前第2四半期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	当第2四半期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
売上高	**310,830**	**276,759**
売上原価	277,084	246,195
売上総利益	**33,745**	**30,563**
販売費及び一般管理費	24,746	24,226
営業利益	**8,999**	**6,336**
営業外収益	5,016	3,051
営業外費用	5,691	3,932
経常利益	**8,324**	**5,455**
特別損失	919	1,348
税金等調整前四半期純利益	**7,404**	**4,107**
法人税等	1,907	1,982
四半期純利益	**5,497**	**2,125**
非支配株主に帰属する四半期純利益	239	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	**5,258**	**2,007**

売上高

売上高は、前年同四半期に比べ340億円減収の2,767億円となりました。

損　益

損益は、営業利益は前年同四半期に比べ26億円減益の63億円、経常利益は前年同四半期に比べ28億円減益の54億円、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同四半期に比べ32億円減益の20億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	前第2四半期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	当第2四半期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	**8,518**	**18,563**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 5,763**	**△ 12,234**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 12,349**	**△ 9,147**
現金及び現金同等物に係る換算差額	358	8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 9,236	△ 2,809
現金及び現金同等物の期首残高	**40,694**	**26,187**
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	132	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	**31,589**	**23,377**

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益41億円、減価償却費129億円等があり、185億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得（△125億円）等により、122億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の減少（△46億円）等により、91億円の支出となりました。

以上の結果等により、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて28億円減少し、233億円となりました。

統合シナジー効果を最大化し、生産現場の合理化を推進。高品質&高い付加価値を持つ製品でグローバル市場に挑む。

2014年の3社合併により
新たなステージに入った日新製鋼。
入社以来、生産現場を見つめてきた
技術・開発の責任者に話を聞いた。

日新製鋼
代表取締役 副社長執行役員
成吉 幸雄
1977年 日新製鋼入社。生産・技術全般を総括。

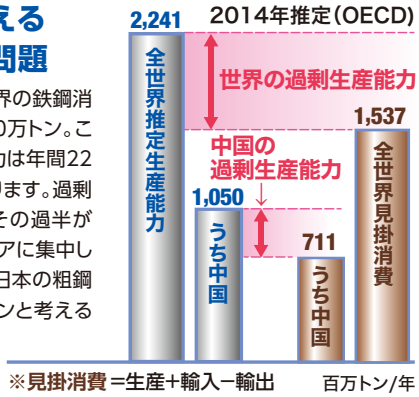
グループを取り巻く経営環境等について教えてください。

国内生産においては、住宅着工の回復など一部に明るい兆しも見られるものの、全体としては盛り上がりに欠ける状況となっています。また、世界経済全体を見渡すと中国経済の減速懸念と米国の利上げ観測から株式市場ならびに為替相場が乱高下しているのが実状です。鉄鋼業界においては、原油価格の下落などのコストダウン要因はあるものの、安価な中国製品の供給過剰問題に起因する構造的な課題を依然として抱えています。

ここでますます重要になるのが、日新製鋼が創業以来取り組んできた「マーケット創造型」のソリューション提案営業です。私たちは、「お客様中心主義」に基づき、現場で入念にニーズを聞き、細部までカスタマイズした商品を小ロットで提供するスタイルに徹してきました。

鉄鋼業界が抱える過剰生産能力問題

2014年における全世界の鉄鋼消費量は年間15億3700万トン。これに対し、粗鋼生産能力は年間22億4100万トンにのぼります。過剰生産能力約7億トン、その過半が中国を中心とするアジアに集中しているのが現状です。日本の粗鋼生産量が年間約1億トンと考えるとリスクは甚大です。



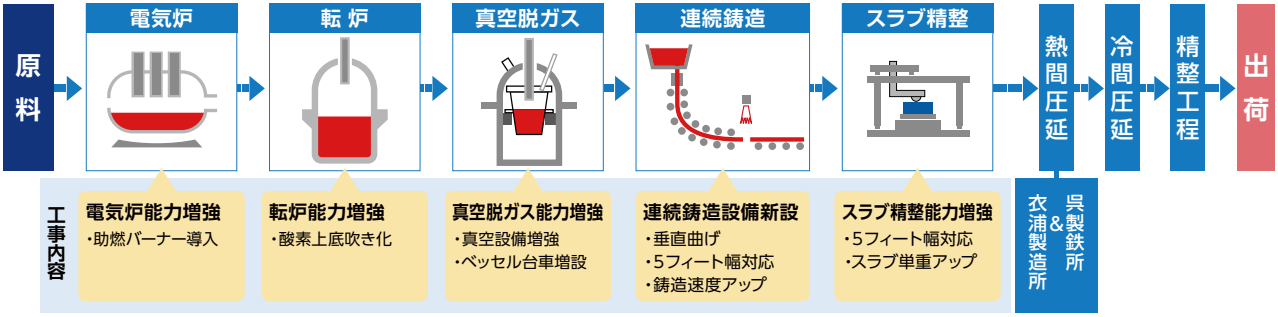
昭和の高度経済成長期には、自動車、洗濯機、キッチンシンクなどの普及を「表面処理鋼板」「特殊鋼」「ステンレス鋼」といった先進的な材料を提供することで支えてきました。優れた材料によって、人々のライフスタイルを変えていく——。こうした意識は今もしっかり受け継がれており、今後も高品質で高い付加価値を持つ製品を生産する開発・技術力で、他社との差別化を図っていきます。

産業構造のグローバル化が加速し、価格競争が激化しています。生産現場の合理化にも力を入れていると聞きます。

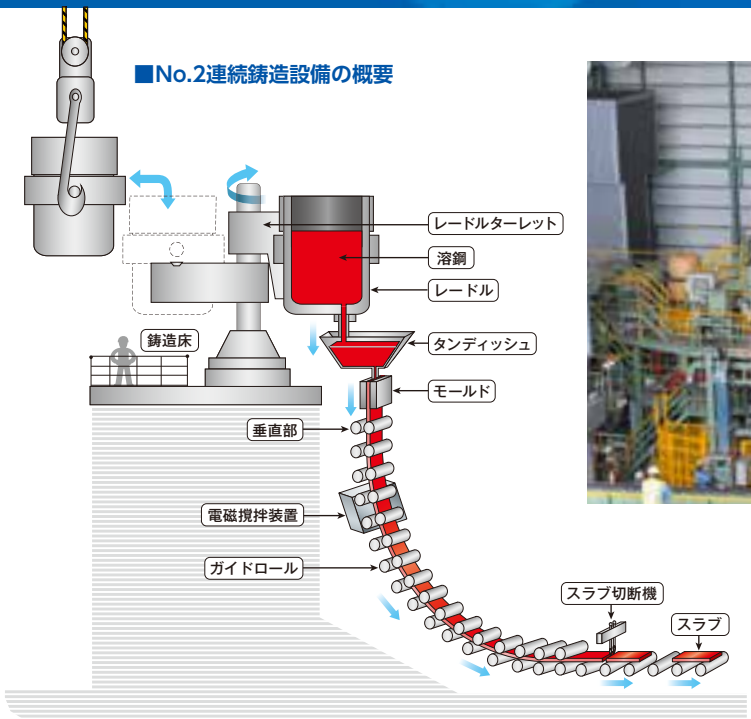
2012年に策定した24号中計のメインテーマに据えたのは、「統合シナジー効果の最大化」「合理化・総コスト削減活動」「特殊鋼分野での拡販に向けた取り組み」です。これらの取り組みは、着実に成果を上げつつあります。

いくつか事例をご紹介しましょう。まず、「統合シナジー効果の最大化」について。2012年に経営統合した旧日新製鋼と旧日本金属工業のそれぞれのステンレス鋼生産拠点である周南製鋼所と衣浦製造所の上工程機能を集約し、大幅なコストダウンを実現します。具体的には、周南製鋼所に連続鋳造設備を新設し、製鋼能力を年間63万トンから80万トンに拡張。一方、衣浦製造所の上工程を休止します。この製鋼リフレッシュ工事を含む統合シナジー効果のメリットは135億円を見込んでいます。

■ステンレス製造工程と製鋼リフレッシュ工事の概要



■No.2連続鋳造設備の概要



設備導入の主な効果	
	●小ロット多品種と高生産性の両立 ●介在物、気泡欠陥低減 ●鋳造組織均質化 ●製品製造可能範囲の拡大 ●高速鋳造および準備時間の短縮

また、両拠点の機能集約を機にステンレス製造本部を設置。周南・衣浦の一体運営体制を強化し、さらなる高品質・高付加価値の製品づくりを目指します。

ステンレスパイプ事業の再編も進んでいます。2014年4月に旧日新製鋼の尼崎製造所と旧日本金属工業の子会社であった日金工鋼管の事業を統合・再編し、日新製鋼ステンレス鋼管株式会社を発足。生産集約によるコスト削減とブランド統合による販売力の強化を図りました。さらに、2016年4月には衣浦工場の生産設備の一部を尼崎工場に移設し、さらなる競争力強化を進めていきます。

「合理化・総コスト削減活動」について、取り組みや成果を教えてください。

グループ一体となって、「製造」「外注」「物流」「調達」の4分野のプロジェクトを主体として、合理化・総コスト削減を推進しています。その結果、昨年度は、目標値であった135億円を上回る140億円の合理化を達成することができました。今後も高止まりを続ける電力コスト、円安による輸入原材料価格の高騰などの課題に対応しながら、さらなる上積みを目指して、合理化・総コスト削減に向けた取り組みを強力に推進していきます。

また、設備の安定稼働・従業員の安全確保への取り組みにも一層力を入れています。例えば、製鉄所の生命線である高炉の長寿命化を図るとともに、自家発電設備の老朽更新にも着手するなど、設備の安定稼働には万全を期しています。また、安全対策としては、「ミル火災防止ワーキンググループ」を設置。過去の火災事故の原因や対応策を全社で共有し、活発に意見交換をしながら「現場力」を高められる環境を整備しています。

「特殊鋼分野での拡販に向けた取り組み」について、教えてください。

2020年には、年間販売台数約3,000万台への到達が見込まれる中国自動車市場への供給体制整備も順調に進んでいます。ターゲットとなるのは、この巨大市場で約4割のシェアを占める日系や欧米系の自動車メーカーです。特殊鋼鋼板に関する強力な販売力と高い製造技術力を有する米国ワージントン・インダストリーズ殿、現地

着々と工事が進む平湖市の新工場（2015年10月撮影）

事業展開について豊富なノウハウを有する伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社殿とともに、特殊鋼鋼板を製造・販売する「浙江日新華新頓精密特殊鋼有限公司」を設立。上海近郊の平湖市に新設する工場は2016年夏に稼働予定です。

また、国内では、今秋から呉製鉄所で新精練炉（LF設備）が稼働を開始しました。この設備から製造される高清浄度鋼は、DIN（ドイツ工業規格）などの欧州規格にも対応しており、市場開拓の強力な武器として大いに貢献してくれるでしょう。

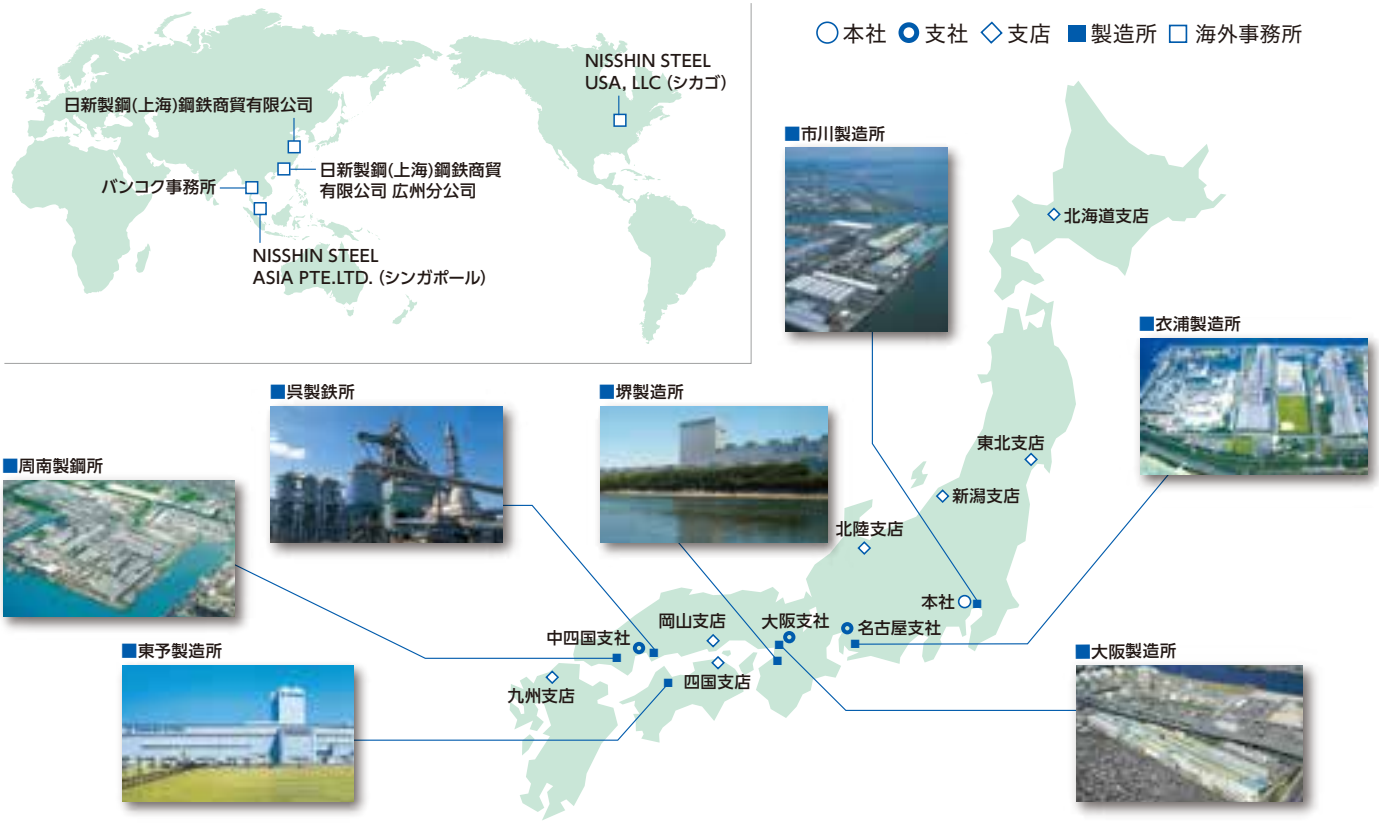
グループの未来に向けた取り組みについて、教えてください。

私たちの使命は、「鉄」を通じて、豊かな暮らしを支える会社であり続けること。「お客様中心主義」を徹底し、高品質で高い付加価値を持った製品を生み出す技術力が当社の生命線です。今後も生産管理方式や製造拠点の合理化、そして革新的な商品開発をダイナミックに展開し、鉄鋼業界における独自の存在感を維持していきたいと考えています。

会社概要

（平成27年9月30日現在）

事業所



概要

会社名（英文名）	日新製鋼株式会社（Nisshin Steel Co., Ltd.）
銘柄略称	日新製鋼
設立	平成24年10月1日
代表者	代表取締役社長　三喜 俊典
本店所在地	〒100-8366 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 電話03-3216-5511
ホームページアドレス	http://www.nisshin-steel.co.jp/
資本金	300億円
事業目的	鉄鋼および非鉄金属等の製造、加工および販売等ならびにそれらに附帯関連する事業
会計監査人	新日本有限責任監査法人

主要グループ会社の状況

会社名	資本金	当社の持株比率	主な事業内容
日新総合建材株式会社	1,500 百万円	100.0 %	各種建材・軽量形鋼の製造、販売および鋼材加工
日新鋼管株式会社	1,400	100.0	各種鋼管の製造、加工および販売
新和企業株式会社	499	100.0	商事、サービス業、ゴルフ場経営および厚生施設の維持管理
月星海運株式会社	462	100.0	鉄鋼製品の海上・陸上輸送および倉庫管理
日新製鋼ステンレス鋼管株式会社	250	100.0	各種ステンレス鋼管の製造、加工および販売
日新ステンレス商事株式会社	180	100.0	ステンレス鋼その他金属製品および原材料の販売
日新工機株式会社	96	100.0	設備・プラントの設計、製作、据付および修理
月星商事株式会社	436	41.2	鉄鋼製品の加工および販売
Wheeling-Nisshin, Inc.［米国］（ウィーリング・ニッシン）	71 百万米ドル	100.0	米国における表面処理鋼板の製造および販売

（注）当社の持株比率は、間接出資会社の場合、子会社を通じた間接保有分を含む比率です。

役員

代表取締役 社長 CEO（最高経営責任者）―― 三喜 俊典
代表取締役 副社長執行役員 ―― 成吉 幸雄
代表取締役 副社長執行役員 CFO（財務担当最高責任者）―― 水元 公二
代表取締役 副社長執行役員 ―― 宮楠 克久
取締役 常務執行役員 ―― 南 憲次
取締役 常務執行役員 ―― 内田 幸夫
取締役 常務執行役員 ―― 佐々木 雅啓
取締役 常務執行役員 ―― 田中 秀雄
取締役 常務執行役員 ―― 三好 宣弘
取締役 ―― 遠藤 功

常任監査役（常勤）―― 小濱 和久
監査役（常勤）―― 伊藤 幸宏
監査役（常勤）―― 村岡 浩一
監査役 ―― 山川 洋一郎
監査役 ―― 羽矢 惇

※1. 取締役のうち遠藤功氏は社外取締役です。
※2. 監査役のうち伊藤幸宏、山川洋一郎、羽矢惇の3氏は社外監査役です。

配当について

第4期中間配当について

第４期（平成28年3月期）の中間配当につきましては、剰余金の配当等の決定に関する基本方針を踏まえつつ、当第2四半期までの業績および今後の経済情勢や当社グループの事業展開等を総合的に勘案し、1株につき15円とさせていただきました。

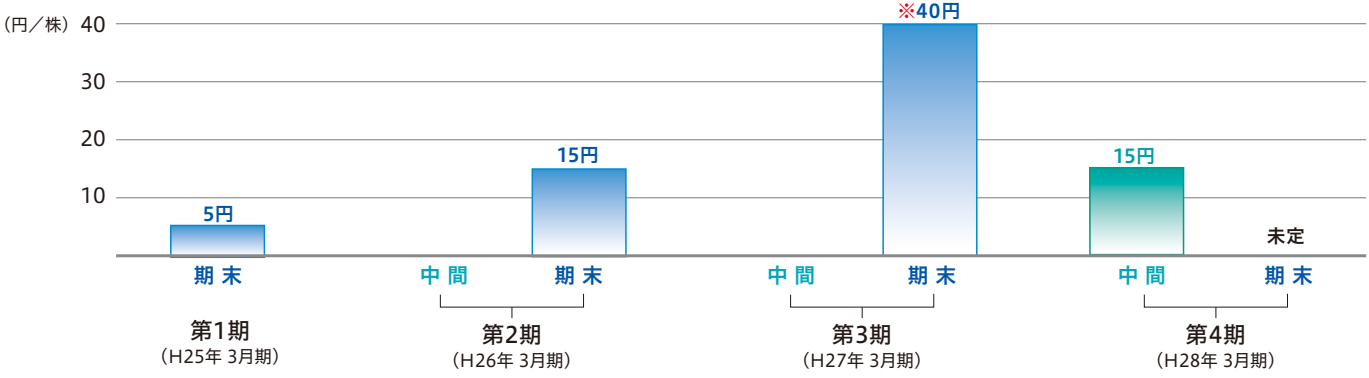
剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、連結業績に応じた適切な剰余金の配当を実施していくことを基本に、企業価値向上に向けた今後の事業展開に必要な内部留保の確保および今後の業績見通しを踏まえつつ、安定的な株主還元を実施する方針としております。

配当金の推移

（円/株）

	第1期（H25年 3月期）	第2期（H26年 3月期）	第3期（H27年 3月期）	第4期（H28年 3月期）
中　間	—	0	0	15
期　末	5	15	※40	未定
計	5	15	40	—



・当社は平成24年10月1日設立のため、平成24年3月期以前の実績は記載しておりません。
・第２期、第３期の中間配当は実施しておりません。また、第４期（平成28年3月期）の期末配当につきましては、現時点では未定です。決定次第、速やかに開示いたします。
・第３期（平成27年3月期）の期末配当（※）は資本剰余金を原資として実施しております。税務上のお取扱いにつきましては、右ページをご参照ください。

第3期期末配当金の税務上のお取扱いについて

第3期(平成27年3月期)の期末配当金は資本剰余金を原資としており、利益剰余金を原資とする従来の配当金とは税務上の取扱いが異なります。

1. 税務上のお取扱いについて

(1)所得区分について

・第3期期末配当金(1株当たり40円)は、「資本剰余金」を原資としており、税法の規定により、「みなし配当部分(13.92円)」と「みなし配当以外部分(26.08円)」で構成されます(右図をご参照ください)。

・「みなし配当部分」は、源泉徴収させていただいておりますが、「みなし配当以外部分」は、源泉徴収の対象とはなりません。

・「みなし配当以外部分」は、(2)の計算式により「みなし譲渡損益」が発生する場合がありますので、確定申告をされる場合はご注意ください。

第3期期末配当金40.00円 (1株当たり)

13.92円 みなし配当部分	26.08円 みなし配当以外部分
・源泉徴収をしております。	・源泉徴収の対象となりません。 ・「みなし譲渡損益」が発生する場合があります。

(2)みなし譲渡損益の算出方法

・税法の規定により、株主の皆様には、当社株式の一部譲渡があったものとみなされるため、「みなし譲渡損益」が発生する場合があります。「みなし譲渡損益」の算出方法は以下のとおりです。

①収入金額とみなされる金額 (みなし配当以外部分)	=	払戻し等により取得した 金銭等の価額の合計額	−	みなし配当額
②取得価額	=	従前の取得価額の合計	×	純資産減少割合 (0.022)
③みなし譲渡損益(①−②)	=	①収入金額とみなされる金額 (みなし配当以外部分)	−	②取得価額

1株当たりの平均取得価額が**1,185円以下**の株主様は、左記の計算により「みなし譲渡益」が発生します。

(3)取得価額の調整について

・税法の規定により、株主の皆様の当社株式の取得価額が調整されます。調整式は以下のとおりです。

1株当たりの新しい取得価額 = 1株当たりの従前の取得価額 − (1株当たりの従前の取得価額 × 純資産減少割合(0.022))

2. よくあるご質問について

Q1) 必ず確定申告をしなければならないのか?

A1) 確定申告の要否や方法等は個々の株主様のご事情により異なりますので、詳細につきましては、最寄りの税務署または税理士等にご相談ください。

Q2)「みなし譲渡損益」の計算をして、「みなし譲渡損(マイナス)」が発生した場合は、税金が還付されるのか?

A2)「みなし譲渡損」が発生しても税金が還付されるわけではありませんが、他に課税所得がある場合は損益通算することができます。また、損益通算して損失が残る場合は、確定申告により、翌年以降3年間にわたり損失を繰り越すことができます。

Q3) 課税所得が20万円以下の場合は、確定申告をする必要がないと聞いたが?

A3) 1箇所から給与の支払を受けている2,000万円以下の給与所得者で、なおかつ源泉徴収や年末調整が行われており、給与以外の所得が20万円以下である場合は、確定申告を要しないとされています。

Q4) 特定口座では、「みなし譲渡損益」の計算がされるので、確定申告をする必要がないと聞いたが?

A4) 証券会社の特定口座で株式数比例配分方式で配当を受領されている株主様は、証券会社で取得価額の調整と「みなし譲渡損益」の計算が行われるため、確定申告は不要です。ただし、証券会社により対応が異なる場合がありますので、詳しくはお取引の証券会社までお問合せください。

本件に関するご照会先

第3期期末配当金に関する一般的なご照会

●**三菱UFJ信託銀行株式会社**
証券代行部: 0120-232-711(フリーダイヤル)
受付時間:平日9:00〜17:00

●**日新製鋼株式会社**
総　務　部: 03-3216-5565
受付時間:平日9:00〜17:00

「取得価額の調整」に関する具体的なご照会

お取引の証券会社または最寄りの税務署にご相談ください。

税務申告等に関するご照会、ご相談

最寄りの税務署または税理士等にご相談ください。

詳しくは、最寄りの税務署または税理士等にご相談ください。当社ホームページ上にも掲載しております。

株式に関するご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会　3月31日 期末配当　3月31日 中間配当　9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711 (通話料無料・平日9:00～17:00)
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料・平日9:00～17:00) 【日本金属工業株式を所有していた株主様】 みずほ信託銀行株式会社 同連絡先 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-288-324 (通話料無料・平日9:00～17:00)

1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告により行います (当社ホームページをご覧ください) http://www.nisshin-steel.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第一部
証券コード	5413

(ご注意)

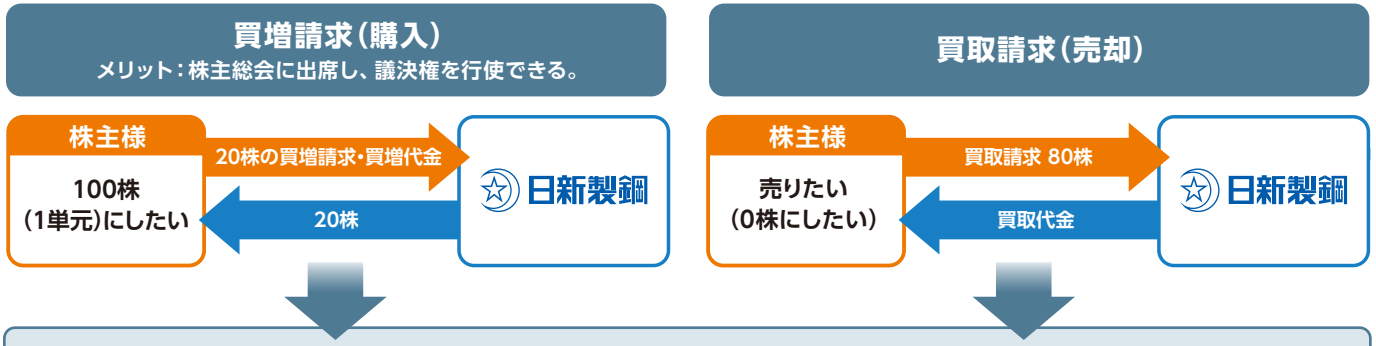
1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。
   口座を開設されている証券会社等に、お問合せください。
   株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続き(株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求他)につきましては、左記の三菱UFJ信託銀行、みずほ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、お問合せください。
3. 単元未満株式の買増請求につきましては、当社株式取扱規則第23条の定めにより、毎年、次に掲げる日から起算して10営業日前から当該日までの間、受付が停止されますので、ご留意ください。
   (1)3月31日　(2)9月30日
4. 未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)に、お問合せください。

配当振込金融機関には、「ゆうちょ銀行」も含まれます。

単元未満株式の買取・買増制度について

当社の株式は1単元が100株となっており、単元未満株式（1～99株）については市場で売買はできませんが、**当社に対して100株（1単元）となるよう買増請求（購入）することができます。または単元未満株式を当社に対して買取請求（売却）することができます。**

例：株主様が80株を所有している場合・・・・



証券会社等に口座を開設されている株主様は、お取引証券会社等にお問合せください。

それ以外の株主様は特別口座の口座管理機関（17ページに記載）にお問合せください。

特別口座から証券会社の口座への振替について

特別口座※に記録されている株式については、**特別口座のままでは売買できません**（単元未満株式を除く）ので、証券会社に取引口座を開設して、開設された口座に株式を移し替える手続き（振替申請）をお勧めします。

※お手元に「旧株券」をご所有のまま証券会社にお預けになっていない場合、「特別口座」にて管理されている可能性があります。

お手続き方法

証券会社に口座の開設を申し込む ▶ **特別口座の口座管理機関（17ページに記載）に振替用の請求用紙を請求する** ▶ **送られてきた請求用紙に必要事項を記入・押印して、特別口座の口座管理機関に送付する** ▶ **お手続き完了**

※特別口座とは、平成21年1月の株券の電子化が行われた際に、証券保管振替機構（ほふり）に預託されていない株式につき、その権利を保全するために株主様の名義で信託銀行に開設した口座のことをいいます。

日新製鋼株式会社

本冊子に関するお問い合わせは下記にお願いします

総務部 TEL. 03-3216-5565

ホームページアドレス
http://www.nisshin-steel.co.jp/

本資料に含まれる当社の将来における計画、戦略、業績に関する見通しの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断したもので、不確定要素を含んでおります。これらの見通し等は、内外の政治経済情勢、主要市場における需要動向の変動、諸制度の変更など様々な重要な要素により実際の業績と異なる結果となることがありますことを、ご承知おきください。

UD FONT

再生紙を使用しています。

VEGETABLE OIL INK